
【令和4年度】

長崎県産業支援制度資料
～外部関係機関 説明事項～

令和4年4月
長崎県

目次

- 外-1 雇用調整助成金について
(長崎労働局職業安定部職業対策課)
- 外-2 生産性向上人材育成支援センターのご案内
(ポリテクセンター長崎)
- 外-3 長崎県中小企業活性化協議会のご案内
(長崎県中小企業活性化協議会)
- 外-4 知財総合支援窓口について
(一般社団法人 長崎県発明協会)
- 外-5 D-FLAG ながさき出島インキュベータ新産業創造の拠点へ
(中小機構九州D-FLAGながさき出島インキュベータ)

— 重要なお知らせ —

雇用調整助成金等の申請内容をより適正に確認します

以下3点を中心に、4月以降の休業にかかる申請から適用します

1. 業況特例における業況の確認を毎回（判定基礎期間（1ヶ月単位）ごと）行います。
2. 最新の賃金総額（令和3年度の確定保険料）から平均賃金額を計算します。
3. 休業対象労働者を確認できる書類および休業手当の支払いが確認できる書類の提出をお願いします。

1. 業況特例における業況の確認を毎回行います

毎回、業況の確認を行い、要件を満たせば業況特例を、満たさなければ原則的な措置（地域特例に該当するときは、地域特例）を適用します。

生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年または3年前同期比30%以上減少していること。以降の判定基礎期間についても当該生産指標の最新の数値を用いて判断することになります（原則として生産指標を変更することはできません）。

要件	最大助成率（変更なし）	日額上限（変更なし）
満たした場合（業況特例）又は地域特例	10/10	15,000円
満たさない場合（原則的措置）	9/10	9,000円

初めてコロナ特例の雇調金等を申請する場合、生産指標が5%以上減少していることが要件となっています。

【適用】 令和4年4月1日以降に初日がある判定基礎期間の申請から適用

2. 最新の賃金総額から平均賃金額を計算します

賃金総額を最新の額に変更して平均賃金額を計算します。

コロナ特例が長期間にわたり継続される中、平均賃金額は初回に算定したものを継続して活用していることから、見直しを図ります。

企業規模の変更を希望する場合、常時雇用する労働者の数、資本の額等により確認を行います。

労働保険の令和3年度の確定保険料の算定に用いる賃金総額、または、令和3年度または令和4年度の任意の月に提出した給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書に記載の額。

【必要書類】

平均賃金額の計算	受付印のある労働保険確定保険料申告書写し (労働保険事務組合に委託している場合「労働保険料等算定基礎賃金等の報告」)
企業規模の変更	資本金や常時雇用する労働者数を確認できる書類

【適用】 令和3年度の労働保険にかかる確定保険料申告書の受理日以降の最初の申請から適用
(給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書で賃金総額を算定する場合)
令和4年6月1日以降の最初の申請から適用

LL040322企04

3. 休業対象労働者を確認できる書類および休業手当の支払いが確認できる書類の提出をお願いします

助成金の審査を適切に行い、早期に支給ができるよう、次の表に当てはまる事業主（対象事業主）には以下の確認書類の提出をお願いします。確認書類等の提出がなく、実態の確認ができない場合、不支給となる可能性があります。

(注) ご利用の助成金や条件によって、必要となる書類が異なります。以下から、ご自身に必要な書類をご確認ください。

助成金	対象事業主	確認書類
緊急雇用安定助成金	労働者災害補償保険のみ適用	と
	判定基礎期間の初日において 雇用保険の適用が1年未満	
雇用調整助成金	判定基礎期間の初日において 雇用保険の適用が1年未満	

対象事業主に該当しない事業主（雇用保険の適用が1年以上の事業主）迅速支給の観点から、当分の間、申請時に書類の提出はお願いしません。しかし、審査段階で以下書類の提出をお願いします。事業所内に、以下書類をご準備いただくようお願いいたします。

【適用】 令和4年4月1日以降に初日がある判定基礎期間の申請から適用

提出が必要な確認書類（判定基礎期間ごとに必要となります）

休業対象労働者全員の氏名、年齢および住所が確認できる以下のいずれかの書類の写し

住民票記載事項証明書（マイナンバーは不要です）、運転免許証、
マイナンバーカード表面（裏面は提出しないでください）、
パスポート（住所記載欄があるもの）、在留カード、特別永住者証明書、
障害者手帳、健康保険被保険者証（住所記載欄があるもの）
複数の書類の提出をお願いする場合があります

休業手当を含む給与の支払いが確認できる以下のAおよびBの書類の写し

A源泉所得税の直近の納付を確認できる書類（給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書の領収日印があるものなど、納付を確認できる書類）
B給与振込を確認できる書類（給与振込依頼書や給与支払いを確認できる通帳など。
手渡し（現金払い）の労働者がいる場合は会社名・金額・氏名（労働者の直筆）・住所・電話番号・受領日を明記した領収証）

上記以外にも、必要に応じて以下の書類の提出を求める場合があります。

- ・国税および地方税にかかる各種納税証明書
- ・その他、労働局が審査を行う上で必要とした書類（給与支払事務所の開設・移転・廃止届（個人事業主の場合「個人事業の開業・廃業等届出書」）、給与支払報告書、住民税額決定通知書、扶養控除等申告書、源泉徴収簿・源泉徴収票、総勘定元帳・仕分帳など）

生産性向上 人材育成 支援センター のご案内

令和4年度

可能性がひろがる職場へ

人手不足の深刻化や技術革新の進展の中で、企業の皆様が事業展開を図っていくためには、従業員を育成することにより、企業が生み出す付加価値（労働生産性）を高めていくことが必要となっています。

生産性向上人材育成支援センターは、従業員に対する多様な職業訓練の実施などを通じて、企業の皆様の生産性向上を支援しています。

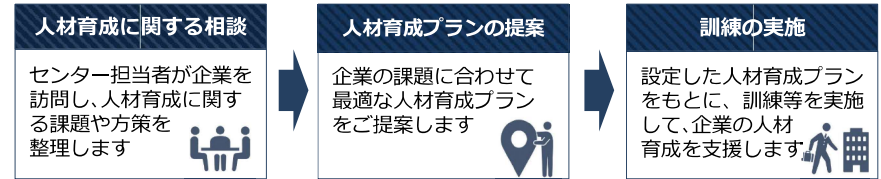


独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
長崎職業能力開発促進センター（ポリテクセンター長崎）
生産性向上人材育成支援センター

生産性向上人材育成支援センターが 企業の人材育成をサポートします!!

高齢・障害・求職者雇用支援機構は「誰もが職業をとおして社会参加できる共生社会」を目指し、高齢者や障害者、求職者等の方々に対する様々な雇用支援施策を国に代わって実施する厚生労働省所管の独立行政法人です。

当機構では、全国の公共職業能力開発施設（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ等）に「生産性向上人材育成支援センター」（生産性センター）を設置し、企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、企業の人材育成を総合的にサポートします。



在職者訓練（能力開発セミナー）

設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全など“ものづくり分野”における、「技能・技術の向上」や「新たな製品づくり」といった生産現場の課題を解決するための実習を中心とした職業訓練です。

地域のニーズを踏まえて訓練コースを設定し実施するほか、個別企業等のオーダーに応じた訓練も実施しており、IoTやAIといったデジタル技術を習得するための訓練コースも実施しています。

- 訓練実施場所
全国のポリテクセンター、ポリテクカレッジの実習場 など
- 訓練時間数
12時間～30時間
- 受講料(1人あたり)
3,000円から20,000円程度
※平均13,000円程度、訓練内容や使用機材等により変動
- 主な訓練分野
【機械系】 機械設計/加工、金属加工/形成加工 など
【電気系】 制御システム設計、生産設備保全、電力・電気設備設計 など
【居住系】 建築計画/建築意匠設計、建築設備工事/建築施工 など



▲ BIMを用いた建築設計技術
画像提供：福井コンピュータアーキテクト



▲ 冷媒配管の施工と空調機器据付け技術



▲ マシニングセンタープログラミング技術



▲ PLCによるタッチパネル活用技術



「ハロートレーニング急がば学べー」とは新たなスキルアップにチャレンジするすべてのみなさんをサポートする公的職業訓練の愛称とキャッチフレーズです。

「従業員が身に付けるべき能力についての整理にも取り組みたい」といった場合には…
機構が業種ごとに整備している「職業能力の体系」モデルデータを活用し、各企業の仕事・作業に必要な知識や技能・技術の見える化等をサポートします。

information

指導員の派遣/施設設備の貸出

「研修したいが講師がない」「研修したいが機械を止められない」「研修場所がない」といった企業の要望に応じて、機構の職業訓練指導員（テクノインストラクター）を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の施設・設備（実習場や訓練用機器等）の貸出しを行っています。



人材開発支援助成金

生産性センターが実施する職業訓練を従業員に受講させた事業主の方は、人材開発支援助成金を利用して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等の助成を受けることができます。

助成金の利用に当たっては、訓練対象者と訓練内容の関連が認められること、10時間以上の訓練であることなど一定の条件がありますので、詳しくは生産性センターにお問い合わせいただくか、厚生労働省ホームページをご確認ください。



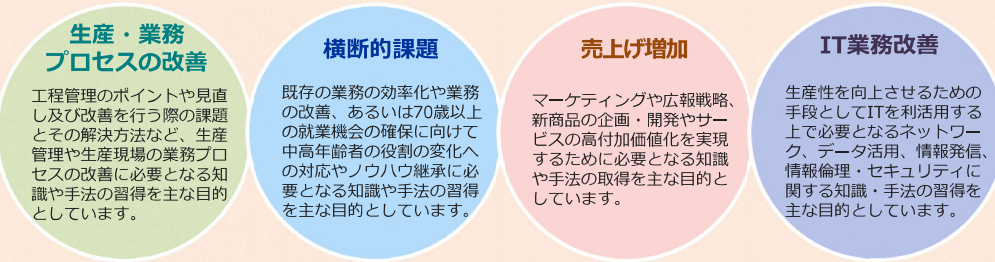
(厚生労働省HPへ)

生産性向上支援訓練

生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢層の従業員の育成や、DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応するための人材育成など、中小企業等が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得するための訓練です。

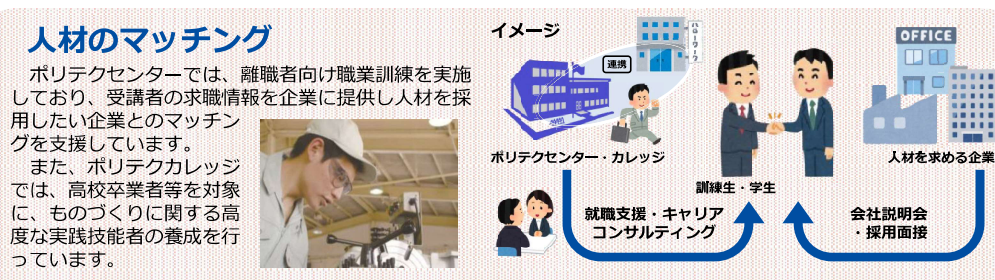
個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズする訓練コースや地域のニーズを踏まえた訓練コースを設定し、専門的知見を有する民間機関等に委託して実施します。

- (1) 訓練実施場所
企業の自社会議室 など
- (2) 訓練時間数
6時間～30時間
(IT業務改善は、4時間～30時間)
- (3) 受講料（1人あたり・税込）
3,300円～6,600円
(IT業務改善は、2,200円～4,400円)
- (4) 主な訓練分野・コース



- 【生産・業務プロセスの改善】**
 - ・ 生産現場の問題解決
 - ・ 実践RPA活用
 - ・ テレワークを活用した業務効率化 など
- 【横断的課題】**
 - ・ 組織力強化のための管理
 - ・ 後輩指導力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割
 - ・ 効果的なOJTを実施するための指導法 など
- 【売上げ増加】**
 - ・ マーケティング志向の営業活動の分析と改善
 - ・ 提案型営業実践
 - ・ オンライン営業技術 など
- 【IT業務改善】**
 - ・ 表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
 - ・ 集客につながるホームページ作成
 - ・ テレワークに対応したセキュリティ対策 など

「まずは試しに1～2名の従業員に訓練を受けさせたい」といった場合には…
広く受講者を募集して実施する公開型（オープンコース）の訓練も実施しています。他社の従業員と一緒にグループワークなどを行うことで、自社の強みや課題の気づきにつながります。



生産性向上人材育成支援センターでは、70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育を支援しています！

人手不足の深刻化や技術革新が進展する中、中小企業等が事業展開を図るためには、従業員を育成し、企業の労働生産性を高めていくことに加えて、70歳までの就業機会の確保に向けて企業を支えるミドルシニア世代の役割の変化へ対応できる能力や技能・ノウハウを継承する能力を育成することが重要です。

生産性向上人材育成支援センターでは、生産性向上支援訓練の新たなメニューとして、令和2年度から「ミドルシニアコース」を開始し、中高年齢層の従業員の「生涯キャリア形成」を支援しています。

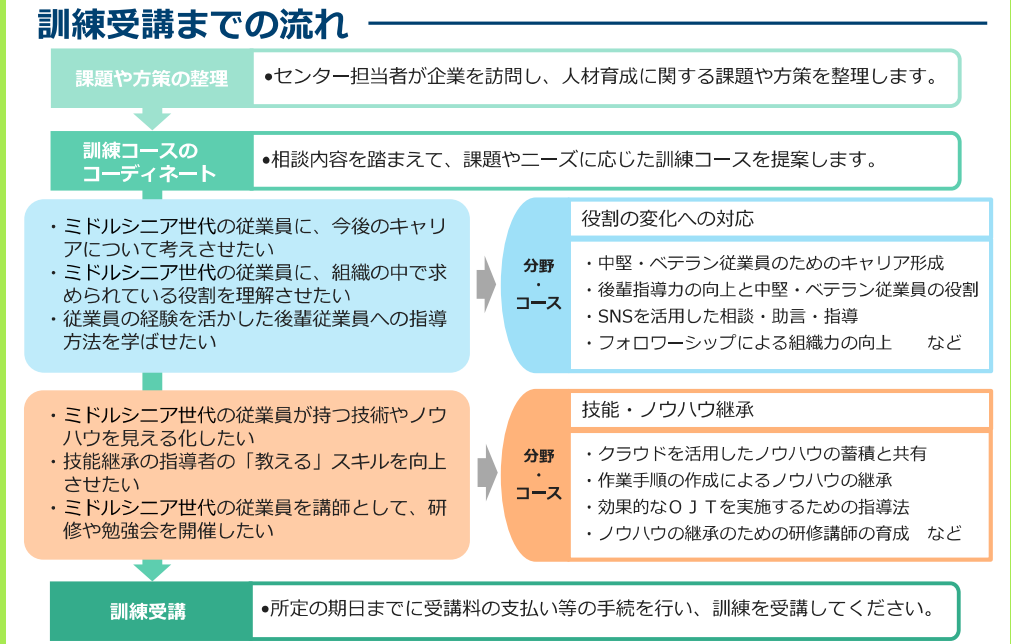
ミドルシニアコースの概要

ミドルシニアコースでは、“従業員のモチベーションの維持”、“後輩への技能継承”など、企業の定年延長や継続雇用等における課題の解決に効果的なカリキュラムをご用意しています。

- 受講対象者：45歳以上の従業員の方
- 訓練日数：概ね1～5日（6～30時間）
- 受講料（1人あたり・税込）：3,300円～6,600円
- 訓練会場：自社会議室等を会議室とすることが可能です（企業に講師を派遣します）

○ 訓練で習得できる要素

- 【役割の変化への対応】
 - ・ 求められる役割の理解
 - ・ メンタリング など
- 【技能・ノウハウ継承】
 - ・ 作業手順の作成方法
 - ・ 研修技法 など



※相談内容によっては、少人数からでも受講できるオープンコースのご利用を提案する場合があります。

《 オンラインでも受講できます 》 ※オーダーコースのみオンライン受講可能

「複数の営業所の従業員に対し、同時に訓練を実施したい」「訓練を実施したいが、感染のリスクは避けたい」といった場合には、オンラインコース（同時双方向通信による訓練コース）のご利用をご検討ください。

生産性向上人材育成支援センターでは、

中小企業におけるDX人材の育成

を支援しています！

経済産業省のDXレポートによれば、95%の企業はDX（デジタルトランスフォーメーション）に全く取り組んでいないか、取り組み始めた段階であり、全社的な危機感の共有や意識改革のような段階に至っていないとされています。

また、DXの定義は、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立することとしていますが、それらを推進するには、社内においてDX活動をけん引するDX人材の育成が不可欠です。

生産性向上人材育成支援センターでは、令和4年度から生産性向上支援訓練カリキュラムモデルのうち「DX対応コース」を選定・拡充し、中小企業の「DX人材の育成」を支援しています。

DX対応コースの概要

DX対応コースでは、既存のカリキュラムモデルを3つの課題別に分類しており、それぞれの課題解決に効果的な訓練コースをご提案しています。

○訓練で習得できる要素例

- ・デジタル化による業務改善
- ・新しい生活様式を踏まえた取組み
- ・新たな業務プロセスの導入や改善
- ・ビジネスモデルに関する取組み

○受講対象者

事業主の指示を受けた在職者

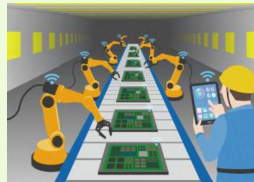
○訓練日数

概ね1～5日（4～30時間）

○受講料（1人あたり・税込）
2,200円～6,600円

○訓練会場

自社会議室等を訓練会場とすることが可能です（企業に講師を派遣します）



訓練受講までの流れ

課題や方策の整理

●センター担当者が企業を訪問し、人材育成に関する課題や方策を整理します。

訓練コースのコーディネート

●相談内容を踏まえて、課題やニーズに応じた訓練コースを提案します。

- ・DXの推進を考えているが導入手順を知りたい
- ・システム開発に必要な発注者の役割を理解したい

内容・コース

ビジネスモデルの課題への対応

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入
- ・ベンダーマネジメント力の向上 など

- ・システム化に伴うコストの考え方を知りたい
- ・物流全体の最適化・効率化を実現したい

内容・コース

業務プロセスの課題への対応

- ・失敗しない社内システム導入
- ・物流のIT化 など

- ・自社業務に適切なITツールを選定したい
- ・POSシステムを活用して売上げをあげたい

内容・コース

デジタル化と新たな生活様式の課題への対応

- ・ITツールを活用した業務改善
- ・POSシステムの活用技術 など

訓練受講

●所定の期日までに受講料の支払い等の手続を行い、訓練を受講してください。

※相談内容によっては、少人数からでも受講できるオープンコースのご利用を提案する場合があります。

利用者の声

永川建設株式会社 様

受講コース：後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割

事業主の声

若手社員への指導法やコミュニケーションの取り方について、今と昔で変化している部分が多いと感じており、今の時代に合った方法について学ぶ必要があると考えていました。

今回の訓練を受講し、受講者一人一人が様々なことに気が付き、後輩指導についての認識・意識が変わったことが一番よかったと考えています。一人一人が自覚をもって、若手を育てるという立場について改めて理解してくれたことで、業務の中でさまざまな変化がみられており、効果が出ていると感じています。今後は各個人で損得を考えたり、感じたりして仕事をしてくれると経営者としても助かります。社員育成のため、今後も訓練を利用したいと考えています。



代表取締役 永川 様

株式会社丸野 様

受講コース：中堅・ベテラン従業員による組織の活性化のための相談技法 成果を上げる業務改善

事業主の声

当社では人材育成の一環として、メンター制度を取り入れており、社員にメンター制度の理解をより深めてもらうために研修先を求めていたところ、生産性向上人材育成支援センターのパンフレットやチラシを拝見し、ポリテクセンター長崎に相談したことがきっかけで、受講に至りました。訓練を利用して、事前のカリキュラム打ち合わせで研修目的の重点部分を確認し、カリキュラムに反映できるカスタマイズ性や比較的安価に受講できるところがよかったと思います。受講後は足りないものを発見することができ、日頃の業務に活かしていますが、目に見える目覚ましい成果はまだ見えておらず、一度だけの受講では効果はまだわからないと感じています。研修は積み重ねることに意味があると思うので、回数を重ねて効果を見ていきたいと思っています。



訓練風景



企業運送車両

< お問い合わせ・アクセス >

長崎職業能力開発促進センター（ポリテクセンター長崎）
生産性向上人材育成支援センター

〒854-0062 諫早市小船越町1 1 1 3番地

★駐車場完備★

■在職者訓練・指導員派遣・設備貸出について

TEL：0957-22-2324
FAX：0957-22-2325

■生産性向上支援訓練について

TEL：0957-35-4726
FAX：0957-35-4723

■人材のマッチングについて

TEL：0957-22-2951
FAX：0957-22-2177

<https://www3.jeed.go.jp/nagasaki/poly/>

ポリテク長崎



- 自動車 諫早ICから島原方面へ約10分
- バス JR諫早駅東口より、駅前県営バスターミナル2番乗り場（諫早営業所行き）ポリテクセンター長崎前下車 徒歩2分 諫早駅下車 徒歩25分、西諫早駅下車 徒歩20分（JR西諫早駅には特急は停車しません）
- JR

生産性向上支援訓練

令和4年度オープンコース
訓練時間 9:30~16:30 受講料 3,300円

コース番号	コース名	日程	申込締切	開催場所	定員
014	提案型営業手法	5/20(金)	5/10(火)	ポリテクセンター長崎	20
002	品質管理の基本とQC7つ道具	5/24(火)	5/12(木)	ポリテクセンター長崎	20
003	品質管理の基本とQC7つ道具	5/25(水)	5/12(木)	ポリテクセンター佐世保	15
001	ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	5/31(火)	5/19(木)	ポリテクセンター佐世保	15
015	オンラインコミュニケーション入門	6/6(月)	5/25(水)	ポリテクセンター長崎	20
004	顧客満足度を高めるために不良クレームゼロ対策	6/14(火)	6/2(木)	ポリテクセンター佐世保	15
005	問題の見える化と根本の解決	7/14(木)	7/4(月)	ポリテクセンター佐世保	15
016	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	8/5(金)	7/26(火)	ポリテクセンター長崎	20
009	企業価値を上げるための財務管理	8/22(月)	8/9(火)	ポリテクセンター長崎	20
006	原価管理とコストダウン	8/24(水)	8/10(水)	ポリテクセンター佐世保	15
017	ビジネスとSDGs(持続可能な開発目標)の融合	9/6(火)	8/25(木)	ポリテクセンター長崎	20
011	熟練社員向けリーダーシップ研修	9/16(金)	9/6(火)	ポリテクセンター長崎	20
018	IT新技術による業務改善	9/27(火)	9/13(火)	ポリテクセンター長崎	20
019	テレワーク業務における労務管理	10/6(木)	9/26(月)	ポリテクセンター長崎	20
012	チーム力強化と中堅・ベテラン従業員の役割	10/18(火)	10/5(水)	ポリテクセンター佐世保	15
020	「RPAがワカる」コース	10/28(金)	10/18(火)	ポリテクセンター長崎	20
008	事故をなくす安全衛生活動	11/14(月)	11/1(火)	ポリテクセンター佐世保	15
007	事故をなくす安全衛生活動	11/15(火)	11/2(水)	ポリテクセンター長崎	20
010	現場社員のための組織行動力向上	11/25(金)	11/14(月)	ポリテクセンター長崎	20
031	作業手順の作成によるノウハウの継承	11/29(火)	11/16(水)	ポリテクセンター佐世保	15



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎支部
ポリテクセンター長崎 生産性向上人材育成支援センター
【お問い合わせ先】 TEL:0957-35-4726 FAX:0957-35-4723

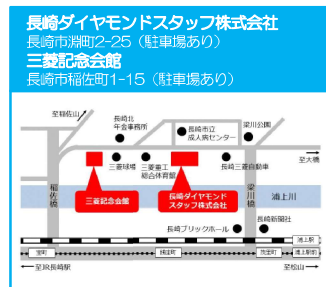
- 注意事項**
- ※1 事業主からの指示による個人受講はできません。(事業主ご自身の受講は可能です。)
 - ※2 本訓練を実施する機関(民間実施企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方の受講はできません。
 - ※3 応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。
 - ※4 申込締切時点で応募者が定員を超過する場合はコースを延期または中止させていただきます。
 - ※5 キャンセル・受講者変更がありましたら、お早めにご連絡ください。
 - ※6 申込締切日(キャンセル期日)を過ぎてからキャンセルのお申し出があった場合は、受講料を全額ご負担いただきます。
 - ※7 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
 - ※8 訓練実施状況の把握等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

生産性向上支援訓練の
詳細・お申込書は
こちらから→

生産性向上支援訓練 IT業務改善分野

令和4年度オープンコース
訓練時間 9:30~16:30 受講料 2,200円

コース番号	コース名	日程	申込締切	開催場所	定員
022	表計算ソフトを活用した業務改善	5/18(水)	5/9(月)	佐世保情報アカデミー	12
021	表計算ソフトを活用した業務改善	5/19(水)	5/9(月)	長崎ダイヤモンドスタッフ	15
023	表計算ソフトを活用した業務改善	5/28(土)	5/18(水)	ピーシーベース諫早教室	10
024	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	7/7(木)	6/27(月)	長崎ダイヤモンドスタッフ	15
026	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	7/23(土)	7/12(火)	ピーシーベース諫早教室	10
025	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	8/9(火)	7/28(木)	佐世保情報アカデミー	12
027	ピボットテーブルを活用したデータ分析	9/7(水)	8/25(木)	長崎ダイヤモンドスタッフ	15
028	ピボットテーブルを活用したデータ分析	9/20(火)	9/7(水)	佐世保情報アカデミー	12
029	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化(入門編)	10/3(月)	9/20(火)	長崎ダイヤモンドスタッフ	15
030	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化(入門編)	10/15(土)	10/4(火)	佐世保情報アカデミー	12
032	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化(実践編)	11/1(火)	10/20(木)	長崎ダイヤモンドスタッフ	15
033	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化(実践編)	11/12(土)	11/1(火)	佐世保情報アカデミー	12



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎支部
ポリテクセンター長崎 生産性向上人材育成支援センター
【お問い合わせ先】
TEL:0957-35-4726 FAX:0957-35-4723
<https://www3.jeed.go.jp/nagasaki/poly/>

生産性向上支援訓練の
詳細・お申込書は
こちらから→

令和4年4月1日より

中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合し、
長崎県中小企業活性化協議会 になりました。

中小企業・小規模事業者の「駆け込み寺」

中小企業活性化協議会

今後の資金繰りや経営の先行きへの不安は、
収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する
長崎県中小企業活性化協議会 にご相談ください。

今何ができるか、これからどうしていくか、経営者様と一緒に考えます。

〒850-0031 長崎市桜町4番1号長崎商工会館3階

●受付時間 9:00-17:30 (土・日・祝日・年末年始除く)

長崎県中小企業活性化協議会

検索

(*住所および電話番号は変わりません。)

(長崎商工会議所 受託事業)

長崎県中小企業活性化協議会

まずは電話にてお問合せ下さい。

TEL.095-811-5129

長崎県中小企業再生支援協議会

中小企業・小規模事業者からの経営相談

金融機関・商工会・商工会議所・士業からの事前相談

協議会による

金融調整および計画策定支援

■ 特例リスケジュール支援

金融支援を伴う資金繰り計画

■ 再特例リスケジュール支援

金融支援を伴う資金繰り計画+事業継続アクションプラン

■ 再生計画策定支援

黒字化を目指した暫定計画、
DDを含む経営改善計画・事業再生計画

■ 再チャレンジ支援

※全てにおいて金融支援を伴う計画策定支援に限る。

企業様の
あらゆる状況
に応じた対応を
しっかりサポート
します。

長崎県経営改善支援センター

認定支援機関（国が認定した専門家）による
経営改善計画策定およびモニタリングにかかる
費用の補助（規程に基づき費用の2/3）

※利用申請および計画策定、金融調整、計画成立、費用申請
までの一切の業務は認定支援機関が行います。

◆ 早期経営改善計画策定支援費用補助（ポストコロナ）

◆ 経営改善計画策定支援費用補助（405事業）

※金融支援を伴わない計画も可。

長崎県中小企業活性化協議会

中小企業・小規模事業者からの経営相談

金融機関・商工会・商工会議所・士業からの事前相談

協議会自身による

金融調整および計画策定支援

■ 収益力改善支援

有事に備えた収益力改善計画（簡易的なP/L計画・資金繰り計画+
収益力改善アクションプラン）※**金融支援を伴わないものも可。**

■ プレ再生支援

将来の本格的再生までの準備期間の経営改善計画
DDを伴うP/L・C/Fの改善を図る計画

■ 再生支援

財務上(B/S)の課題解決も含む本格的な再生計画

■ 再チャレンジ支援

中小企業版ガイドラインや経営者保証ガイドラインを活用した
経営者の再スタートをサポート

民間プレーヤー（国が認定した専門家）による
経営改善計画策定および伴走支援にかかる
費用の補助（規程に基づき費用の2/3）

※利用申請および計画策定、金融調整、計画成立、費用申請までの
一切の業務は民間プレーヤーが行います。
ただし、**関係者からの要請など必要に応じ、協議会が支援の進め
方や改善ポイントなどについて助言することができます。**

◆ 早期改善計画策定支援費用補助（ポストコロナ事業）

◆ 経営改善計画策定支援費用補助（405事業）

◆ 中小企業版ガイドラインに基づく私的整理支援費用補助

知財総合支援窓口とは？



- ☑各都道府県に配置された特許庁事業による知財の相談窓口
- ☑窓口相談担当者が専門家（弁護士、弁理士、デザイナー等）を活用し、ワンストップで解決
- ☑年間相談数2,200件以上（2021年度,長崎県のみ）

相談
無料

訪問
支援可

秘密
厳守

知的財産に関するあらゆる悩みを相談できます。

どのような相談を受けられるのか？

商標を登録
するといいいこと
あるの？

技術ノウハウを
秘密にしたい。

特許として
権利化したい。

大学や企業と
共同研究したい。

模倣品対策を
したい。

知財の関わりは**企画、開発段階から商品化**まで幅広い。

キーワード

技術、アイデア、研究、設計、デザイン、ロゴ、海外展開、
ネーミング、パッケージ、営業秘密、共同開発、著作物

どうやって相談するのか？（相談の流れ）



STEP1

まずはお電話ください！

- ・あらかじめのお電話をお願いしています。

TEL: 0957-46-6230



STEP2

相談担当者がご相談にお答えします。

- ・窓口での支援
- ・状況に応じた訪問支援



WEB会議にも対応

STEP3

必要に応じて知財専門家等が支援を行います。

- ・専門家相談会での支援
- ・訪問支援（相談者様が中小企業等の場合のみ）
- ・中小企業支援機関と連携した支援



STEP4

フォローアップ支援を行います。

- ・新たな知財ニーズや知財経営のステップアップに向けたフォローアップ



窓口へのアクセス

大村市 常設

長崎県大村市池田2-1303-8
長崎県工業技術センター 1階
長崎県発明協会内

最寄バス停 工業技術センター前
(ただし、バスは便数が少ない)
JR竹松駅からタクシーで10分程度
JR大村駅からタクシーで15分程度

無料駐車場あり



佐世保市 月2回金曜

長崎県佐世保市松浦町5-1
佐世保市産業支援センター2階
商談室1

最寄バス停 松浦町国際通
最寄り駅 中佐世保駅下車徒歩10分

駐車場なし

長崎市 月3回水曜

第2水曜 長崎県ビジネス支援プラザ(出島交流会館8F)

第3水曜 よろず支援拠点内(長崎商工会館9F)

第4水曜 長崎県勤労福祉会館 会議室

駐車場なし

まずはお電話ください

相談電話番号

TEL: 0957-46-6230

INPIT 長崎県知財総合支援窓口
ホームページ <http://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/nagasaki/>

E-mail
chizaimadoguchi@hyper.ocn.ne.jp



D-FLAG

ながさき出島インキュベータ

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部



ながさき出島インキュベータ (D-FLAG) とは？

D-FLAGは、

大学発ベンチャーや、新規事業を計画する企業の方が
オフィス・ラボとして入居できるインキュベーション施設※です。

地域の大学と共同研究を計画されたい方や、大学等のシーズを活用した新規
事業を計画される方が入居いただけます。

入居企業の皆様へは、中小機構、長崎県、長崎市、長崎3大学等が連携し、
事業計画、販路開拓、資金調達等をサポートします。

※「インキュベーション」とは、英語で“(卵などが)ふ化する”という
意味です。これになぞらえ、起業家の育成や、新しいビジネスを
支援する施設を「(ビジネス)インキュベーション」と呼びます。

D-FLAGは、設立より医療、食品、IT、海洋エネルギー関連等、幅
広い分野の方に入居いただいております。

〈イメージ図〉



D-FLAGのPRポイント

1

新規事業、
スタートアップに
最適な環境



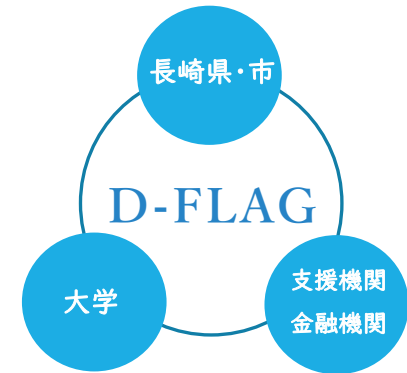
2

IM室による
サポート



3

自治体・大学等
とのネットワーク



1 新規事業・スタートアップに最適な環境

- ☑ 研究・技術シーズを基にした新規事業、スタートアップにあたって、D-FLAG への入居で事業化を促進する事ができます。
- ☑ 出島ワーフ前の良立地。ビジネス・研究開発の拠点として好立地にあり、これまで多くの企業にご入居頂き、その成長をサポートしてきました。



The floor plan diagram for the 2F/4F level shows a layout of office and lab spaces. The spaces are color-coded: orange for office-type (オフィスタイプ), green for lab-type (ラボタイプ), and purple for meeting rooms (会議室). The plan includes a 24-hour utilization area (24時間利用OK), a parking lot (駐車場), and individual air conditioning (個別空調). The floor plan also shows a refreshment space (リフレッシュスペース), a meeting/seminar room (会議・セミナー室), and several numbered rooms (201-207). The diagram is labeled 'FL00R Sample' and '(2F/4F)'.

オフィスタイプ	ラボタイプ	24時間利用OK
会議室	駐車場	給排水
個別空調		

FL00R Sample (2F/4F)

リフレッシュスペース	会議・セミナー室	207	206	205	
EV		201	202	203	204

1 新規事業・スタートアップに最適な環境

施設の紹介

☑ ラボ(実験室) 20室、オフィス12室、計32室を準備(約21~44㎡)

ラボタイプ



- ・生化学実験や小動物実験が可能な仕様
- ・安全キャビネット等の設置により、P2レベルの遺伝子組換え実験も可能



使用イメージ

オフィスタイプ



- ・フロアカーペットタイプ
- ・光回線、三相交流電源(ラボタイプ共通)



使用イメージ

1 新規事業・スタートアップに最適な環境

施設の紹介

☑ IM室



常駐のインキュベーションマネージャー

入居企業のサポートのため、
インキュベーションマネージャーが常駐
地域の企業、支援機関の方の往来も活発

☑ 充実した共用設備、館内で大会議・商談が可能



会議室利用無料

居室にスペースの余裕がなくても、大会議や来客
時の商談等が可能です。

2 IM室によるサポート

- ☑ IM (インキュベーション・マネージャー)
日常的なコミュニケーションを通じて経営課題の解決を支援します!



2 IM室によるサポート

たとえば・・・



事業を始めるにあたっての資金調達や、
事業計画書の作成方法が分からない・・・

➡ IMによる補助金情報の提供、事業計画書作成をサポートします。



研究シーズのPRを目的としたピッチイベント、
展示会等に参加してみたい・・・

➡ 業界や内容等、皆様に合った県内外のイベント情報を提供します。
また、参加に向けた準備もサポートします。

〈参考：中小機構支援メニュー等による支援例〉

- ✓全国29か所の中小機構インキュベータのネットワークを活用
- ✓中小機構の専門家への経営相談
- ✓マッチング支援、オープン・イノベーション促進（J-Good Tech等）
- ✓ベンチャーファンド・金融機関とのマッチングによる資金調達支援
- ✓新価値創造展、バイオジャパン等の展示会への出展による販路開拓
- ✓海外取引・海外への販路開拓などの国際化支援

等

〈九州地区〉

九州本部/支援推進課

福岡市博多区祇園町4-2 サムティ博多祇園BLDG.

- ① 福岡システムLSI総合開発センター
福岡市早良区百道浜3-8-33
- ② クリエイション・コア福岡
筑紫野市上古賀3-2-16
- ③ くまもと大学連携インキュベータ
熊本市中央区南熊本3-14-3
- ④ ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）
長崎市出島町1-43

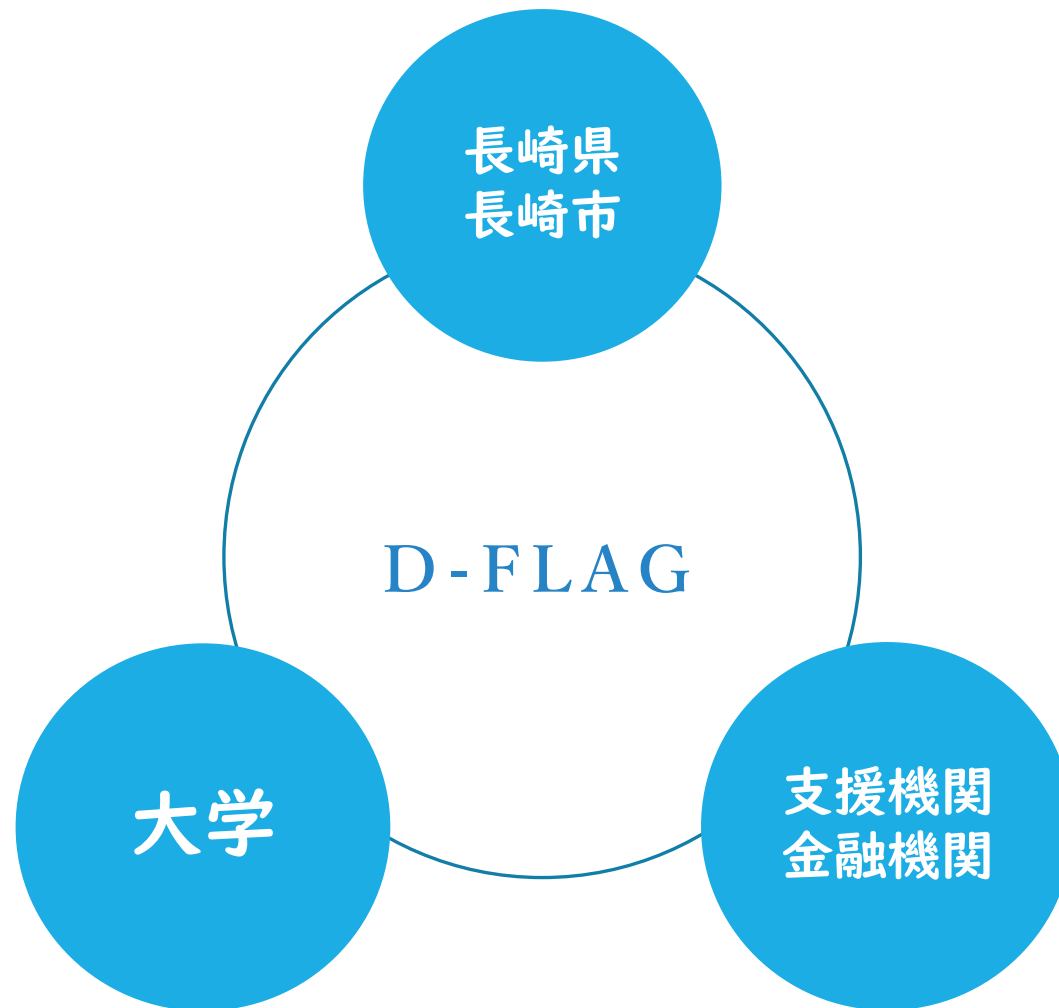


「地方発!ベンチャー企業ミートアップ」
ベンチャーキャピタル等とのマッチングによる資金調達支援



3 自治体、大学等とのネットワーク

- ☑ 長崎県、長崎市、大学、支援機関等との密なネットワークを有しています!



3 自治体、大学等とのネットワーク

☑ ネットワークを活用した、自治体、大学、支援機関等への橋渡しができます!

たとえば・・・



開発を進めている研究・技術シーズについて、大学と共同研究したい!

➡ 県内大学の産学官連携担当窓口を通じ、研究室との連携をサポート。



色々ある自治体の補助金制度、活用したいが把握しきれない!

➡ 特に情報が多く、内容も分かりにくいことが多い補助金情報。

県内外の補助金制度情報から、皆様に最適な内容を提供します。

〈参考〉

賃料について

1 m² / 3,500円 (税抜)

※最大約2/3の補助を受けられる、
長崎県・長崎市による賃料補助制度があります。

創業5年未満で、入居年数が1,2年目の場合
24.5 m²に入居し、賃料補助を受けた場合…

94,270円/月



31,183円/月 (税込)

創業5年未満:2年目まで約2/3、4年目まで約1/2、5年目は約1/3の補助
創業5年以上:4年目まで約1/2、5年目は約1/3の補助



お問い合わせ先



独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部
ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)

〒850-0862

長崎市出島町1-43

TEL : 095-811-6800

E-mail : dflag-info@smrj.go.jp

 Facebookはじめました!

入居者や地域企業を紹介する「ちょっと覗き見シリーズ!」も好評です!
施設の話題やセミナー情報などアップしています。「いいね!」や「フォロー」お願いします◎
QRコードから入れます ➡

